



「一昔前だったらあり得ない処分単価

に係る頻繁な補修などに相当な原価がかかる。うちは減価償却をなるべく早く行うとともに、早期早めの点検、メンテナンスを心がけることでコスト削減を図って

争で、地域相場の処分料金を大きく割り込むような事態が、医療廃棄物以外の品目でも全国的に目立つ。国や自治体の調査では不法投棄件数は年々減っており、摘発調査

託処分業者の現地確認だ。先の廃棄物処理法改正では、これは検討事項とされていたが、結果として「努力規定」となった。中小・家族経営の企業全てにまで現地確

現地確認の義務化検討を

で落札している業者がある。例えば、医療廃棄物などには塩ビや塩素付着・含有物が多く含まれており、焼却処理に係る排ガス対策、耐火物損傷

ているが、相場料金を割り込む業者は一体、どのような対応をしているのか（西日本の処分業者）

でもなかなか見えずらいが、不適正処理、契約違反の処理が大きく顕在化するのは時間の問題だろう。

認を求めるのは現実的ではないかもしれないが、少なくとも一定規模以上の排出事業者などにはこれを義務化するのには非常に有効だろう。（中）

長引く景気低迷と処理業者間の過当競争による委託